

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 5 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、松本経済産業副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行副総裁 両宮正佳君

（質疑者）高村正大君（自民）、伊佐進一君（公明）、末松義規君（立国社）、海江田万里君（立国社）、櫻井周君（立国社）、森田俊和君（立国社）、古本伸一郎君（立国社）、階猛君（立国社）、清水忠史君（共産）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

高村正大君（自民）

- （1） 中小企業による業務継続計画（BCP）の策定を促進するための税制上の措置
- （2） G20 財務大臣・中央銀行総裁会議（令和元年 10 月 17-18 日）における国際的なデジタル課税に関する議論の進展状況
- （3） 少子高齢化に伴う人口減少を背景とした地域経済の活性化を図るための中小企業に対する税制上の支援措置
- （4） 中小企業の事業承継を促進するためのマッチング支援などの制度的・財政的支援についての政府の取組状況

伊佐進一君（公明）

- （1） 消費税率 10%への引上げ
 - ア 消費税増税による景気への影響についての政府の認識
 - イ 軽減税率制度導入後の事業者の対応状況
- （2） 国税庁職員の業務負担が増える現状を受けての定員増加の必要性についての大臣及び内閣官房人事局の見解
- （3） キャッシュレス・ポイント還元事業に関し中小店舗が直面している問題への対応
- （4） 事業者間取引におけるキャッシュレスのポイント還元相当額に係る消費税の仕入税額控除の取扱いを明示する必要性

末松義規君（立国社）

- （1） 先般の台風 15 号及び 19 号等の自然災害における被害総額及び補正予算額の見通し
- （2） 日韓関係悪化が我が国の経済に及ぼす影響
 - ア 本年 9 月の訪日韓国人旅行者数が前年同月より約 58%減少したとする報道（2019 年 10 月 17 日朝日新聞）の事実確認
 - イ 日韓関係悪化の影響により見積もられる我が国の経済的被害の総額
 - ウ 上記イの被害総額について調査する必要性
 - エ 在韓日本企業等の経済活動における損害
 - a 在韓日本大使館からの損害の報告の有無
 - b 損害状況を調査する必要性
 - c 外務省及び在韓日本大使館からの調査指示の有無
 - オ 韓国における日本製品の不買運動等の状況についての政府の認識

- カ 日本の対韓外交方針が上記オの状況を引き起こすことについての想定の有無
- キ 九州地方の経済的被害状況
 - a 日本の外交方針を貫いたことで被害を受けた九州地方を支援する必要性
 - b 上記 a に関する外務省から総理官邸への助言の有無
 - c 上記 a に対する大臣の見解

海江田万里君（立国社）

（１）消費税

- ア 税率引上げの時期
 - a 世界経済が不透明な中で引上げを実施したことの妥当性についての大臣の認識
 - b 今回のタイミングで税率を引き上げたことについて世界経済への危機感を持つ人を納得させる説明の内容
- イ 総額表示方式
 - a 令和 3 年 3 月末までを期限とする総額表示を要しない現行の特例を同年 4 月 1 日以降も継続する必要性
 - b 上記 a の特例の継続を検討する必要性
 - c 総額表示が消費に甚大なマイナス効果を与えるという指摘を踏まえた上で、上記 a の特例を継続する必要性
- ウ 企業の輸出免税に係る還付金
 - a 還付金の概算額
 - b 還付金が約 4 兆円程度存在することの確認
 - c 低金利の金融情勢を踏まえると 1.6%という還付加算金の割合は高過ぎるという指摘に対する見解
 - d 還付加算金の割合の引下げについて検討する必要性
- エ 今後 10 年間は消費税率の引上げの必要がないとの安倍内閣総理大臣の発言（令和元年 7 月 3 日、党首討論会）に対する大臣の見解

（２）今後の税制改正

- ア 今後の税制改正における低所得者への対応策の方向性
- イ 金融所得課税の強化についての大臣の所見

櫻井周君（立国社）

（１）大臣所信

- ア 今国会の所信の中で「デフレ」という言葉を使わなかった理由
- イ 過去 2 回の消費税率引上げ延期時の景気よりも現在の景気の方が悪化しているとの指摘に対する大臣の見解
- ウ 金融緩和政策の副作用
 - a マイナス金利政策が地方金融機関の経営に与える弊害についての大臣の認識
 - b 金融緩和政策の副作用で大手金融機関が C L O（Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券）などの高リスクの債券への投資を増加させていることへの対処法

（２）消費税率引上げ

- ア 軽減税率の適用を受けたにもかかわらずイトインスペースを利用する問題に対する大臣の見解
- イ 過去 2 回の引上げ延期による政治の信頼の低下が軽減税率やキャッシュレス・ポイント還元制度の準備の遅延を招いたという指摘に対する大臣の所見

森田俊和君（立国社）

- (1) 大臣が地域金融機関に期待する台風等の自然災害により被害を受けた事業者等への支援
- (2) 地域金融機関の収益を低下させる低金利環境の継続の見通しに対する所見
- (3) 低金利環境の継続等によって地域金融機関の再編を進めようとする政府の意思の有無
- (4) キャッシュレス化の進展により小規模地域金融機関の預金量が低下するおそれ
- (5) 金融庁が想定する地域金融機関の持続可能なビジネスモデル
- (6) 事業性評価融資を促進するための地域金融機関における人材育成の在り方に対する大臣の所見
- (7) 金融庁と金融機関との対話の在り方
- (8) 金融機関向けの監督指針で行員の定期的な人事異動を規定していることの是非

古本伸一郎君（立国社）

- (1) 10年先の社会を展望した我が国の国家的なテーマについての大臣の所見
- (2) 衆議院財務金融委員会における税制に関する小委員会の設置
 - ア 少子化に対応した税制の在り方等について議論する場として小委員会を設置する必要性についての大臣の所見
 - イ 小委員会設置に関する衆議院規則の確認
 - ウ 我が国における未婚者の出産に対する一般的な反応
 - エ 小委員会設置の提案に対する財務省の所感
 - オ 将来の社会の在り方は大臣と委員会で、その詳細は小委員会で議論するという仕組みに対する大臣の所見
- (3) 国税庁の定員の増員に向けた財務省官房長の決意

階猛君（立国社）

- (1) かんぽ生命による保険商品の不正販売問題
 - ア 本年4月の日本郵政によるかんぽ生命株式売却において、日本郵政の経営陣が仮に同問題を認識した上で投資家にその情報を開示しなかった場合に適用される可能性のある行政処分及び刑事処分
 - イ 日本郵政の経営陣が社内調査を実施せずに、同問題の報道を行ったNHKに抗議したことについての大臣の見解
 - ウ 復興財源確保の観点から、かんぽ生命株式の売却に当たり、厳格な検査を経てリスク要因の有無を開示するとともに、株価下落による収入不足を政府が補填する必要性に関する大臣の見解
- (2) 異次元金融緩和に関する諸問題
 - ア 2%の物価安定目標の達成の可否に関する日銀の見解
 - イ フォワードガイダンスの意義と解釈
 - a 3本のフォワードガイダンスが必要な理由
 - b 先月に改定した政策金利のフォワードガイダンスにおいて「想定している」との表現を使用した理由及び「モメンタムが損なわれる惧れに注意が必要」の意味
 - c 将来の状況によって現在の長短金利の水準が上がる可能性の有無
 - ウ 政府と日銀の「共同声明」（平成25年1月22日）は柔軟なインフレ目標の達成を内容とするものであるとの解釈についての日銀及び大臣の見解

清水忠史君（共産）

- (1) 台風、豪雨等の災害により被災した中小事業者の事業再建に向けた政府の対応

- (2) 軽減税率対策補助金制度（複数税率対応レジの導入等支援）
 - ア 先般の台風第 19 号や第 21 号で被災した中小事業者への適用についての政府の見解
 - イ 補助金の予算規模及び想定申請件数並びに現時点における申請件数及び交付額
 - ウ 申請期間延長についての政府の見解
 - エ 当該補助金制度に関する大臣の所見
- (3) 複数税率の導入による中小事業者への影響
 - ア 中小事業者が倒産や廃業に追い込まれないようにすべきとの考えに対する大臣の所見
 - イ レジの買換えを求めるような複数税率の導入が廃業につながった事例についての政府の認識
- (4) キャッシュレス決済による中小事業者の負担
 - ア 入金と比較的時間を要し、現金決済による仕入れとのタイムラグで資金繰りに困難を来す中小事業者への政府の対策
 - イ 日本政策金融公庫からの融資（セーフティネット貸付）の可能性
 - ウ キャッシュレス決済と入金のタイムラグによりこの年末に資金繰りが悪化するおそれがある中小事業者への政府の対応

串田誠一君（維新）

暗号資産に関する諸問題

- ア キャッシュレスと暗号資産との関係
- イ 今国会提出の「外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案」（内閣提出第 13 号）と暗号資産との関係
- ウ 暗号資産への課税
 - a 為替や株式の売却益への課税と暗号資産の売却益への課税の在り方
 - b 金融所得課税と暗号資産への課税とが異なる取扱いをされていることの整合性
- エ 暗号資産を利用した決済の可能性
 - a 不動産取引における暗号資産を利用した決済の可能性
 - b 公共交通機関における暗号資産を利用した決済の可能性
 - c 暗号資産を利用した決済によって損害が発生した際の対応方法
- オ 暗号資産を利用した決済の増加に伴うインフレ等のリスクの有無
- カ 決済手段としての暗号資産の今後についての大臣の見解

2 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（内閣提出第 13 号）

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。